

都議会だより

東京都議会広報課

東京都議会

検索



令和7年(2025年)5月3日発行

☎163-8001 新宿区西新宿2-8-1

☎(03)5320-7126 FAX(03)5388-1779

<https://www.gikai.metro.tokyo.lg.jp/>

本号の主な内容

- 2～4面 ☆令和7年第1回定例会
代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
☆監査結果報告(要旨)
- 5～7面 ☆予算特別委員会
総括質疑(要旨)/しめくくり総括質疑(要旨)/討論(要旨)
☆予算特別委員長報告(要旨)
☆予算特別委員会委員名簿
- 8面 ☆審議した案件とその結果 ☆可決した主な案件
☆各会派等の議案への賛否
☆会派等構成の変更
☆令和7年第2回定例会の予定

6月22日(日)は東京都議会議員選挙の投票日です



神代植物公園 ばら園と噴水(調布市)

※写真提供:(公財)東京都公園協会

新議長・副議長就任挨拶

第52代議長

増子 ひろき

文京区選出(都ファースト)



このたび、第52代東京都議会議長に就任いたしました増子ひろきでございます。一千四百万都民の代表である都議会の議長の重責を痛感し、改めて身の引き締まる思いでございます。精一杯務めてまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

二元代表制の一翼を担う都議会には、都民の多様なニーズを把握し、知事をはじめとする執行機関とは異なる視点から真摯な議論を積み重ね、より良い政策を実現していく責務がございます。

私は議長として、少子高齢化対策や、災害対策、気候変動対策、物価高騰対策など、山積する様々な都政の課題の解決に向け、公正かつ円滑な議会運営に努めてまいります。

また本年は、東京で世界陸上とデフリンピックの二つの国際スポーツ大会が開催されます。デジタル技術を活用した新しいコミュニケーションツールの普及を促進するなど、共生社会の実現と東京の一層の発展につながる大会となるようしっかりと取組を進めてまいります。

現在、都議会に対して、都民の皆様から大変厳しい目が向けられております。第一回定例会では、初日に「政治倫理条例検討委員会」を設置し、都議会議員の政治倫理条例に関する検討を進めてまいります。都議会の自浄能力を示し、皆様の信頼を回復するため、力を尽くしてまいります。

都民の皆様におかれましては、都議会へのより一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

〔略歴〕 都議4期(平成17・7～平成25・7、平成29・7～現在)

議会運営委員会委員長(平成29・8～令和3・7)

第45代東京都議会副議長(令和5・10～令和7・2)

第46代副議長

谷村 孝彦

北多摩第一選出(公明党)



このたび、第46代東京都議会副議長に就任いたしました谷村孝彦でございます。副議長職を仰せつかり、その重責を痛感し、身の引き締まる思いでございます。増子議長を支え、公正かつ円滑な議会運営に努めてまいります。

都政においては、都民の皆様、事業者の皆様、に寄り添った物価高騰対策をはじめ、子育て支援や高齢者施策、福祉施策の充実、防災力の向上など、多岐にわたる課題の解決が求められております。

私は、議長とともに、全ての都民の皆様が将来にわたり安全に安心して暮らすことができる東京の実現に向け、都議会がその役割を十分に果たせるよう全力を尽くしてまいります。

現在、都議会に対する都民の皆様の信頼が大きく揺らいでおります。都議会として自浄能力の機能を発揮できるよう、尽力してまいります。

今後とも都民の皆様の都議会へのご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

〔略歴〕 都議6期(平成13・7～現在)

環境・建設委員会委員長(平成19・10～平成20・10)

警察・消防委員会委員長(令和5・10～令和6・10)

令和7年第1回臨時会の概要

令和7年第1回臨時会は、2月10日に会期1日で開催されました。

臨時会では、宇田川聡史議員が議長を辞職し、議長選挙が行われ、第52代都議会議長に増子ひろき副議長が選出されました。次に、増子ひろき副議長の議長就任に伴い、副議長選挙が行われ、第46代副議長に谷村孝彦議員が選出され、閉会となりました。

令和7年第1回定例会の概要

令和7年度予算案を可決

令和7年第1回定例会は、2月19日から3月28日まで38日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の施政方針表明が行われ、知事は「我が国が長年先延ばしにしていた課題、世界から取り残されている現状に真直面から向き合い、『今、変えていくのだ』という決意で、東京の底力を引き出していく」と述べました。その後、人事案1件が同意議決されたほか、政治倫理条例検討委員会が設置されました。

2月26日、27日、28日は、各会派等の32人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。28日の質問終了後、予算案、条例案等の知事提出議案165件が上程され、予算特別委員会を設置後、各委員会に議案が付託されたほか、人事案34件が同意議決されました。また、議員提出議案4件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

3月6日は、知事提出議案のうち「令和6年度東京都一般会計補正予算(第4号)」等30件が各委員会報告の通り可決され、諮問2件が棄却すべき旨議決されました。また、追加提出された条例案1件が上程され、所管の常任委員会に付託されました。

予算特別委員会では、3月12日、13日、14日に総括質疑が行われ、予算案に対する議論が行われました。さらに、25日には各常任委員会の予算調査を受けてのしめくくり総括質疑、26日には討論・採決が行われました。

最終日の3月28日は、議案の採決等が行われ、「令和7年度東京都一般会計予算」を始め知事提出議案134件が各委員会報告のとおり可決・承認されました。議員提出議案では、条例案4件が否決、追加提出された「東京都障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する条例」等2件が可決され、閉会となりました。

代表質問

要旨

2月26日



小松 大祐

自民党

世田谷区



・物価高騰へ十分な支援を行え
・闇バイト対策の対応を強化せよ

《物価高騰》 苦しい状況を訴える声。都民や事業者者に配慮した十分な支援を積極的に行え。
知事 LPGガス利用家庭、医療機関等の負担軽減やセーフティネット支援、賃上げに向けた取組等重層的な対策を迅速かつ着実に実施。
《避難者支援》 区市町村と課題等を共有し、取組の実効性を高めた支援が重要。見解は。総務局長 補助金の創設やセミナー開催等、区市町村を支援し避難所改革の実効性高める。
《町会・自治会》 活動の維持、継続が大きな課題。7年度の加入促進の具体的な取組は。生文スポーツ局長 電子回覧板や会費徴収のキャッシュレス化を支援。区市町村と子育て世帯の関心を高めるイベントのモデル事業を実施。
《下水道管》 八潮市の道路陥没を受けて、都の対応と下水道管の老朽化対策について伺う。下水道局長 緊急点検し異状ないことを確認。リニューアルとあわせ、再構築を計画的に実施。
《闇バイト対策》 SNS上の募集への応募前に認知し犯罪に担せない対応を強化せよ。警視総監 7年度からAI搭載モニタリングツール導入し迅速に警告する等、対策を強化。
《ホームドア整備》 都が直接補助を行う制度創設。整備加速に向け、制度の狙いと取組は。都技監 10年度までに約6割の駅に設置する目標へ補助制度の活用を促し整備推進。
《都営三田線》 8両編成化は更に進めるべき。交通局長 次期更新車両も長編成化し9年度に1編成、11年度までに10編成を8両編成化。
《地域医療の確保》 物価高騰等、病院経営は厳しさを増している。取組を強化するべき。知事 7年度から高齢者用病床確保し入院患者を受け入れる病院支援し、小児科等件う病院を対象に、患者受け入れ体制確保を支援。
《聴覚障害児》 ろう学校に通う子供の保護者

負担軽減のため、放課後の居場所を整備せよ。教育長 7年度に放課後や休業期間に学校内で過ごす場所確保し、手話できる人材も配置。
《東京アプリ》 7年2月にアプリをリリース。利用促進を図るため区市町村との連携進めよ。デジタル局長 ポイント付与等連携した活用進め、ニーズ踏まえ段階的な機能拡充を行う。
《空飛ぶクルマ》 実装プロジェクトを進めるに当たり、街なかでの環境整備も重要。見解は。政策企画局長 離着陸場の整備を誘導する方策や支援スキームの検討進め社会実装を加速。
《年収の壁》 就業調整を減らし、企業の人手不足が解消されるよう支援を強化するべき。産業労働局長 7年度は新たに30万円の奨励金を支給する等、働き控えの解消に繋げる。
《多摩振興》 地域特性踏まえた施策推進せよ。知事 多摩の市町村長と意見交換を通じアクションプランの素案を策定。着実に実行する。



村松 一希

都ファースト

練馬区



・認証学童クラブ制度の後押しを
・訪問介護の人材確保策を講じよ

《東京アプリ》 物価高騰支援としてポイントキャンペーンを実施し、普及促進を図るべき。デジタル局長 7千ポイントを付与し、実際にアプリを活用し、利便性を実感してもらう。
《病児保育室》 体調不良になった子供の保育についての取組を充実すべき。知事の見解は。知事 7年度から病児保育施設の経営安定化や看護師確保へ都独自の補助制度を創設する。
《認証学童クラブ制度》 多くの区市町村で実施されるよう、都が積極的に取組の後押しを。福祉局長 3年間の時限で運営費の区市町村負担を3分の1から6分の1に軽減、賃借建物確保する補助額を1千万円まで拡充する。
《アフターダブル住宅》 手頃な価格の物件の供給を拡大し、子育て世帯等の住環境向上を。知事 7年度創設のファンドは民間から創意工夫ある提案を引き出し、住宅供給を進める。
《年収の壁》 性別による役割固定に繋がる仕組み変え、壁を意識せず働ける状況づくりを。産業労働局長 社会保険料の負担和らげる手当の導入へ新たな助成行い、啓発も強化する。
《防災》 ①特別区の消防団員の費用弁償を増額し、消防団の魅力を高める取組を強化せよ。

②マンシヨンの更なる防災力強化へ、エレベーターの閉じ込め発生等の課題を踏まえ事業設計を。③避難所の環境整備を整える取組を。消防総監 ①費用弁償額を4500円に引き上げて、機能性等に優れた防火服を導入する。本部長 ②マンシヨンと町会との合同防災訓練の参加者へ東京アプリポイントを付与する。
知事 ③人道支援の最低基準であるスフィア基準に準拠し、区市町村へ補助金も創設する。
《公共交通》 ①シルバーパスの実態把握へICカード化、利用者増に繋がる年間負担額の低減を要望。7年度の取組は。②ホームドアの設置加速に向けた取組を更に進めるべき。知事 ①ICカード化の8年度早期導入を目指す。年間負担額を1万2千円に引き下げる。
都技監 ②事業者に直接補助する制度を立ち上げ、債務負担行為の設定で整備を加速する。
《医療》 ①子供の入院で家族が付き添いをする場合、十分に休息できる環境整備を。②訪問介護事業の経営支援に繋がる人材確保策を。保健医療局長 ①簡易ベッドの貸し出し等を開始し、国の補助制度の活用で支援を検討する。福祉局長 ②求人サイト掲載費を最大80万円、電動アシスト自転車等の購入経費を支援する。



東村 邦浩

公明党

八王子市



・全都民を対象に物価高騰対策を
・DXでビジネスアライ支援を

《事業評価で財源捻出》 評価を更に深掘りして、発生主義による行政コストを活用せよ。財務局長 新公会計制度の更なる活用へ、好事例を各局共有し事業評価の深化に取り組む。
《全ての子供が英語を話せる東京へ》 支援を。教育長 7年度は教員向けに、子供が自然に英語で会話する方法をネイティブから学ぶ講座を新たに行い、課題やニーズの把握を行う。
《民間病院支援》 国の診療報酬の上乗せともいえる都政史上初の支援金を決断した理由は。知事 都民の命を守るため。誰もが必要な医療を受けられる地域医療を力強く支えていく。
《介護DX》 働きながら介護する人が自身のスマホから施設の手続きが行えるよう推進を。知事 負担軽減に繋がる介護DXを進める。
《シルバーパス》 利用者負担の軽減とともに、事業者が円滑に実施できるよう早急に支援を。

知事 負担額を7年10月から1万2千円に引き下げ、東京バス協会に対し緊急支援を行う。
《賃上げ》 知事のリーダーシップを進めよ。知事 都は7年度、中小企業の補助率を引き上げ公労使会議等で持続的な賃上げを進める。
《アフターダブル住宅》 都の出資で子育て世代の家賃を市場家賃の6割程度まで下げよ。知事 事業提案の審査に当たり、重点評価項目とする等、事業者の家賃が可能な限り引き下げられるようインセンティブを高めていく。
《高速道路の本線料金所》 早期に撤廃すべき。知事 7年度末にETC専用化率を約8割まで拡充。予算を計上し取組を強力に推進する。
《防犯対策》 防犯カメラ等の購入補助事業は、都民が購入しやすい制度設計に。若者が闇バイトに引き込まれない取組が必要。見解は。安全担当局長 7年度に購入経費2分の1を補助。若者向けに加害防止の啓発漫画を作成。
《東京アプリ》 スマホを持っていない方が対象外になる。物価高騰に苦しむ全ての都民がキャンペーンに参加できるよう手だてを。デジタル局長 7年度にスマホをお持ちでない高齢者の購入費助成支援を検討していく。



清水 とし子

日本共産党

日野市



・物価高騰を上回る賃上げを
・住宅費の高騰の抑制に舵を切れ

《賃上げ》 物価高騰を上回る賃上げを中小企業で進める重要性をどう認識しているのか。知事 働く方が安心して生活できる環境を整えるため、物価上昇を上回る賃上げの流れを確かなものとしていく必要がある。
《国民健康保険》 所得ゼロの子供の保険料はゼロ円にすべき。知事、いかがか。知事 全国統一の制度であり、制度上の課題は、国が責任を持って対応すべきものだ。
《シルバーパス》 多摩モノレールへの適用は沿線住民の悲願である。速やかに実施すべき。福祉局長 制度導入以降の高齢者像や交通事情の変化踏まえ、総合的に議論する中で検討。
《都内の住宅価格》 ①住宅費や家賃高騰を抑制する政策に舵を切ることが必要ではないか。②3年間の緊急支援として、100万世帯への月1万円の家賃補助を提案する。いかがか。本部長 ①住宅価格については、様々な要因

が影響していると認識している。②対象世帯の範囲、民間家賃への影響、生活保護制度との関係等、多くの課題があると認識している。
《少人数学級》 国に先駆け、中学校35人学級の速やかな実現と小学校30人学級に踏み出せ。知事 全ての子供が将来への希望を持ち、自ら伸び、育つ教育を実現する環境整備は重要。
《性暴力》 痴漢やハラスメントを許さない姿勢を明確にし、あらゆる機会を捉え発信せよ。知事 痴漢は重大な犯罪であると訴え、広く啓発し、性暴力のない社会の実現に取り組む。
《横田基地への立入調査》 日米地位協定の環境補足協定に基づく調査は、いつ行うのか。都技監 国へ、立ち入り及びサンプリングの実施について速やかに調整を進めるよう要請。



竹井 ようこ

立憲民主党

小平市



・住宅政策では家賃補助が最重要
・学校教育費の無償化に取り組み

《政治と金の問題》 知事に政治資金パーティーの自粛を求めてきたが、また開くのか。知事 法に基づき適切に対応すべきこと。こうした考えの下、政治活動に邁進してきた。
《賃上げ》 知事の賃上げ対応は不十分。好循環の実現に知事自身が旗を振って取り組め。産業労働局長 賃上げの助成等も強化を図る。
《住宅確保困難者向けアフターダブル住宅》 東京の住宅事情をどのように改善するのか。スタ国際室長 空き家の活用等で供給を促し、子育て世帯が住みやすい環境形成に取り組む。
《家賃補助》 都内自治体で開始する動きが出ている。家賃補助の必要性への知事の見解は。本部長 対象世帯の範囲、財政負担や生活保護制度との関係等、多くの課題があると認識。
《義務教育無償化》 最低限、学用品や修学旅行費等の学校教育費を無償化すべく取り組み。教育長 保護者の負担する教育費に対する支援は、設置者それぞれの判断で対応するもの。
《お一人様高齢者》 自分らしく活躍し、不安なく生活できる支援強化にどう取り組むのか。福祉局長 居場所づくりや相談窓口の設置等を支援。7年度、見守り拠点の支援を拡充。

一般質問

要旨

2月27・28日



東 まり子

自民党

武蔵野市



・中央線のホームドア早期整備を
・闇バイトが関係する犯罪対策を

《JR中央線のホームドア整備》 市民から多くの要望。重要な駅で早期整備を進めるべき。都技監 JR東日本は武蔵野市内3駅で整備進め、都は補助制度等の加速策の活用を促す。
《闇バイト》 対策は喫緊の課題で都が支援を安全担当局長 ポスターを市区町村に配布し対策呼びかけ、防犯機器等購入の補助を行う。
《救急医療》 転院先調整を医療DXの活用で、業務効率を向上させる取組が急務。見解は。保健医療局長 患者受け入れに音声マイニングシステム導入し迅速な転院先選定に繋げる。
《空飛ぶクルマ》 早期に都民にサービスを提供するため、商用運航への取組を加速すべき。政策企画局長 早ければ2027年度に河川・臨海部等を活用し商用運航に繋げていく。
《仕事と介護》 外部の専門家が、社内の介護の相談窓口となる取組を進めていくべき。産業労働局長 奨励金は社外の専門家に委託する場合も対象とし、先進的な取組紹介する。
《町田3・4・40号線》 小山田区間を早期に整備するため、優先整備路線に位置付けよ。都技監 関係機関と将来の都市計画道路網の検証等行い、新整備方針策定の中で検討する。
《用語解説》 アフターダブル住宅：子育て世帯等が手ごろな価格で安心して住むことができる住宅のこと。



慶野 信一
公明党
荒川区



・上下水道の強靱化を進めよ
・尾久の原公園の機能の充実を

〈上下水道の強靱化〉①大地震に備え、金町及び三郷浄水場の震災対策を強化すべき。②防災・減災の要となる災害拠点病院等から排水を受ける下水道管の耐震化を加速すべき。
水道局長 ①当局最大規模の設備の整備に本格的に着手し、震災への備えを更に強化する。
下水道局長 ②荒川区の防災拠点を対象とし、下水道管の耐震化に新たに着手し強化を図る。
〈都立尾久の原公園〉新管理所の機能を充実し、隣接の区立公園と接続し回遊性を高めよう。建設局長 新管理所は回遊性向上と避難ルート充実図るため、隣接の区立公園に接続する。



藤田りょうこ
日本共産党
大田区



・町工場や商店街が元気なまちに
・自己負担ゼロで耐震化を進めよ

〈医療型障害児入所施設〉2000年以降にできた都外施設には、都のサービス推進費を出していない。都外も等しく補助を出すべき。福祉局長 障害の特性に応じた質の高いサービスの提供へ、7年度から必要な措置を行う。
〈東京の地域医療〉深刻な現状への認識と財政支援を行う意義について、知事の答弁は。知事 国が対応すべきものだが、緊急かつ臨時対応として、民間病院に対する支援を実施。
〈まちづくり〉町工場や商店街、中小企業等が元気なまちは、暮らしやすく活気がある。このようなまちづくりが大事。知事いかがか。知事 地域経済と雇用を支えている企業の事業継続は重要で、経営と技術の両面から支援。
〈住宅耐震化〉大事なことは倒壊ゼロを実現できるかだ。自己負担ゼロで耐震化を進めよ。都技監 6年度は耐震改修等の補助限度額を引き上げ、7年度については支援を拡充する。



星 大輔
自民党
町田市



・中小企業の障害者雇用後押しを
・鶴見川や境川の浸水防止進めよ

〈国際スポーツ大会〉都市の活性化に繋がる。様々な大会が開催される都市へ知事の見解は。知事 東京2020大会のレガシーも生かし、開催を支援。都民が世界に誇れる都市とする。
〈中小企業の障害者雇用〉強力に後押しせよ。産業労働局長 7年度は新たな支援制度を創設し、障害特性等に応じた奨励金を支給する。
〈河川整備〉鶴見川や境川の護岸整備や調節池は、浸水防止に向けしっかりと進めるべき。建設局長 7年度は図師大橋上流右岸の工事を実施、木曽西調節池で本体工事に着手する。



福島 りえこ
都ファースト
世田谷区



・一貫した被災者情報の把握を
・コミュニティ活性化を丁寧に

〈震災直後からの情報把握〉デジタル技術を活用し、被災者の状況の一貫した情報把握を。知事 7年度、震災直後からDXを活用し、被災者情報を一貫して把握する仕組みを作る。
〈共生社会の実現〉デフリンピック開催に向け、障害への理解と行動する人増やす取組を。福祉局長 具体的な援助方法を紹介する動画の活用やシンボルデザインを公募し啓発する。
〈地域コミュニティ活性化〉指標により効果をはかり、モデルを作る等、丁寧に育むべき。生文スポ局長 区市町村と加入促進に繋がるモデル事業を行い、調査により成果を検証。

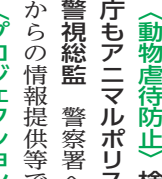


風間 ゆたか
立憲民主党
世田谷区



・アニマルポリスを設置せよ
・プロジェクトをマッピング

〈訪問介護〉介護報酬改定で懸念。支援せよ。福祉局長 国へ繰り返し提案要求している。



かつまた さとし
公明党
大田区



〈動物虐待防止〉検挙数は10年で5倍。警視庁もアニマルポリスホットラインを設けよ。警視總監 警察署への相談や通報、関係機関からの情報提供等が必要な捜査を行っている。
〈プロジェクトマッピング〉事業を止め、検証し、公金を投入するべきか再検討せよ。産業労働局長 経済効果も見られている。

・下水道幹線の機能確保を進めよ
・実効性のある障害児通所支援を

〈下水道幹線機能の確保〉取組を進めよ。下水道局長 整備年代の古い幹線や、対策が必要な幹線等を優先し、再構築や補修を推進。
〈新しい働き方〉ワーケーションを進める上で重要な、仕事や職場以外の場所でのテレワーク活用が企業に浸透するよう支援すべき。知事 7年度にワーケーションの仕組みを設ける企業へ支援開始し、柔軟な働き方を促進。
〈障害児通所支援〉事業所の心理担当職員の配置が更に進むよう、実効性ある取組を行え。福祉局長 人材確保を推進するため7年度から要件見直す。専門的支援の充実に取り組み。



磯山 亮
自民党
小平市



・学習障害への理解を深め支援を
・小平駅付近の踏切対策を進めよ

〈ニューロダイバーシティ〉企業で活躍する障害者の事例発信や教育環境の一層の充実を。知事 発達障害の方が活躍できる雇用増やし、様々な子供が共に学べる環境づくりを広げる。
〈学習障害〉教員が理解を深める取組を行え。教育長 児童の様子の確認方法を学び、成人の経験伝える動画を配布し活用を働きかける。
〈小平駅小平第1号踏切〉地元から鉄道立体化を望む声。更なる踏切対策への見解を伺う。都技監 地元市の街づくりの取組が必要で、市の動向を踏まえた支援を行い、適切に対応。



米倉 春奈
日本共産党
豊島区



・シングル女性の暮らしに支援を
・プラスチック汚染は重大な脅威

〈女性の雇用〉①家父長制が根強く残り、政策的にも非正規雇用を増やした構造が、シングル女性の困窮を生み出している。知事の認識は。②望む人が正社員で働けるよう、非正規から正規雇用へ転換する事業を拡充すべき。産業労働局長 ①働く場での男女平等参画は十分でなく男女の賃金格差等に繋がっている。
知事 ②正社員化し、賃上げする企業を支援。
〈プラスチック汚染〉人の健康と環境を汚染から守る観点での取組が必要。知事の認識は。環境局長 リデュース、リユース等を徹底し、海洋汚染防止に向け、プラごみの流出を抑制。



あかねがくばこ
都ファースト
杉並区



・TOKYO縁結びの役割は
・都内の医療体制の維持へ支援を

〈TOKYO縁結び〉官民で相乗効果を図る。行政ならではの役割はどのようなことか伺う。生文スポ局長 利用者の声を連携会議で共有し、安心して活動できる仕組みづくりを進める。
〈都内医療体制の維持〉困難な実情を鑑み、小児科、産科、救急医療の診療体制の支援を。保健医療局長 受け入れ体制を確保する病院に1診療科当たり年約1100万円補助する。
〈救急車のホームドア〉乗降者数、過去の人身事故の発生数に鑑み、優先的に設置すべき。都技監 鉄道事業者と協議会でまとめた加速策の活用を促す等、事業者の取組を後押し。



竹平 ちはる
公明党
江戸川区



・NICU入院児と家族へ支援を
・水上ルート活用した物資輸送を

〈NICU入院児と家族への支援〉ファミリースタンドケアの取組が進むよう支援を。保健医療局長 7年度からリリーダの人材を育成し、その人材を配置する医療機関を支援。
〈東部低地帯の大規模水害時の物資輸送〉水上ルートを活用した新たな仕組みづくりを。総務局長 関係区等と連携し役割分担を定め、図上訓練等で検証し、確実に輸送手段を確保。
〈特別支援学校の施設整備〉鹿本学園等も含め、新築と増改築等において迅速に対策せよ。教育長 短期間で校舎を建築する対応を含め、新たな計画に盛り込み、受け入れ環境を向上。



吉住 はるお
自民党
新宿区



・人とペットが共生できる東京を
・新大久保駅周辺の安全確保せよ

〈ペット〉飼育でフレイル発生リスクが低減。ペットと暮らしやすい社会を目指す取組を。知事 飼い主への適正飼養等に力を注ぎ、区市町村や関係団体等と動物愛護施策を推進。
〈外国人旅行者〉防災情報発信に力を入れよ。総務局長 英語のPR動画を空港等で配信し、電子版の防災ガイドを大使館等と連携し周知。
〈新大久保駅周辺〉歩行者が車道を歩く等、危険な状態。補助71号線の新整備方針を示せ。都技監 学識経験者による委員会や都と区市町で検討会設置し、7年度の策定に向け議論。

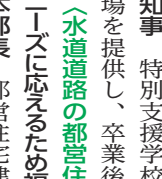


龍円 あいり
都ファースト
渋谷区



・水道道路の都営住宅に福祉を
・代々木公園の早朝夜間利用を

〈インクルーシブな教育〉東京都教育施策大綱で特に重要な優先事項とした知事の認識は。

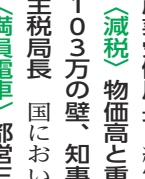


宮瀬 英治
立憲民主党
板橋区



・新技術でがんの超早期発見を
・都営三田線の完全8両編成化を

〈がん超早期発見〉マイクロRNA分析で私生活は食道がんの気があった。普及に向け支援を。産業労働局長 経営支援等で普及促進する。
〈減税〉物価高と重税で都民が苦しんでいる。103万の壁、知事は減税には否定的なのか。主税局長 国において議論が重ねられている。
〈満員電車〉都営三田線の完全8両編成化は、地元の長年の悲願で、都は早急に実施すべき。交通局長 9年度に1編成、11年度までに10編成を8両編成化し、快適通勤を推進する。



原 純子
日本共産党
江戸川区



・被爆80年を核兵器廃絶の年へ
・火葬のあり方検討会を設置せよ

〈核兵器廃絶〉被団協がノーベル平和賞受賞。被爆80年に当たる今年を被爆の実相伝え、核兵器廃絶へ新たな出発の年に。知事の決意は。知事 国の安全保障に関わる問題である。
〈火葬場〉区議会の要望を受け止め、あり方に関する検討会を設置し火葬料の基準を示せ。保健医療局長 墓理法では、特別区地域は区が火葬場の指揮監督を行うことになっている。
〈特別支援学校〉東部地域に新設が必要。児童等の増加傾向に対応し、一刻も早く増設を。教育長 生徒数の状況や、学校配置のバランスを踏まえ、特別支援教育の計画に盛り込む。

年・年度の表示 質問・答弁部分の年または年度の元号の「令和」につきましては、省略しています。



本橋 たくみ
自民党
北多摩第二

知的特別支援学校の施設整備を
多摩総合医療センターの改善を

知的特別支援学校 施設整備が課題。隣地等の土地確保、活用で機能拡充を図るべき。

教育長 隣接する小規模用地を確保し、校舎整備する工夫を進め、受け入れ体制を拡充する。

〈多摩総合医療センター〉予約が取りづらい等の声。早急に改善に向けた取組を。見解は。

保健医療局長 外来診療室の再配置を行い初診患者の予約枠拡大し、受け入れ体制を強化。

〈中央線快速ホームドア〉整備を加速すべき。

都技監 JR東日本が中央線快速等を4年間で整備すると表明。関係者と連携し支援する。



玉川 ひでとし
公明党
大田区

ペット同伴避難の実効性向上を
朝の子供の居場所づくり支援を

〈ペット同伴避難〉受け入れ強化へ区市町村を支援し、訓練等も実施して実効性を上げよ。

総務局長 区市町村へ補助金を創設。合同訓練の課題等を共有し、更なる訓練実施を促す。

〈小1の壁〉朝の子供の居場所づくりに向け、教育と福祉の分野等で連携し区市町村支援を。

教育長 7年度、地域住民や民間等の活用により居場所を提供する区市町村へ助成を行う。

〈高齢者の社会参加〉シルバードiscoの取組を各自治体等が導入できるよう支援すべき。

知事 7年4月開設の1000年活躍ナビで好事例発信等、多様なニーズにあわせ推進する。



入江 のぶこ
都ファースト
港区

東京ベイESGプロジェクト
ナイトタイム観光の新たな展開

〈バージョン2.0〉未来に向けてベイエリアでのようなまちづくりを目指していく。

知事 文化等の発信地とするため、官民連携でベイエリアならではのにぎわいを創出する。

〈ナイトタイム観光〉安全・安心の確保とにぎわい作りの両立が大切。新たな展開へ取組は。

産業労働局長 先導的な地域を選定し、生活環境と調和したナイトタイムの誘客を後押し。

〈事業承継〉都内中小企業が第三者承継を活用し事業承継に取り組めるよう、支援拡充を。

産業労働局長 7年度は創業希望者とのマッチングや自社評価の対象経費を全額助成する。



鈴木 純
自民党
台東区

都営浅草駅の利便性向上せよ
人間と動物の共生社会を目指せ

〈避難所〉食事の改善どのように進めるのか。総務局長 管理栄養士等との連携やキッチンカー等の活用進むよう、区市町村を支援する。

〈都営浅草駅〉ベビーカー等持つ階段を上り下り。利便性向上は地元の声踏まえ進めよ。

交通局長 雷門方面は代わりの出入口整備に向け用地取得。エスカレーター設置工事行う。

〈動物の不適正飼養〉飼い主がやむを得ない理由で飼育継続困難な緊急事態への取組は。

保健医療局長 区市町村と情報交換を行い、ボランティアと連携し一時保護等の取組を支援。



鈴木 烈
立憲民主党
立川市

本に必要な少子化対策講じよ
定年を迎えても現役時の報酬を

〈少子化対策〉都の少子化対策は、明らかに子育て支援に偏っている。知事の問題意識は。

知事 ライフステージを通じたシームレスな政策を展開し、結婚したい、子供を持ちたいと望む人を強力に後押ししていく。

〈高齢者の雇用支援〉定年を迎えても、現役時代に近い報酬で働けるよう財政支援を行え。

産業労働局長 高齢期の社員の意欲考慮した賃金制度に関する助言を中小企業にしている。



田の いくい
ミライ会議
江戸川区

物価高に苦しむ都民へ還元を
義務教育経費を完全無償化せよ

〈物価高騰対策〉7年度の収入増加分7050億円を還元しても6年度予算は確保可能。

都民1人当たり5万円を還元せよ。見解は。

財務局長 補正予算で国の交付金を活用し、7年度当初予算も重層的な対策を講じている。

〈研究者提案事業〉都民が参加して決定した事業。大学との間で合意解除した理由は何か。

スタ国際室長 6年12月に大学から事業継続困難を理由に解除申し入れがあり、解除した。

〈義務教育完全無償化〉東京都の財政は豊かなので、保護者負担を完全無償化するべき。

教育長 設置者がそれぞれの判断で対応。

〈バリアフリー標準化〉対応していない施設にその旨の表示を義務づけるよう転換すべき。

福祉局長 条例で整備基準を遵守しない施設へ勧告や、勧告に従わなかった旨公表できる。



さん のへあや
自由を守る会
江東区

お台場海浜公園噴水整備事業
電動キックボードの安全対策を

〈お台場海浜公園噴水整備事業〉都が試算する経済波及効果98億円の算出根拠の基準は。

港湾局長 専門的な見地から客観的に算出。

〈無痛分娩への助成〉想定される影響を、近隣県や各地医師会等と確認調整しているのか。

保健医療局長 関係者等との意見交換を実施。

〈電動キックボード〉事故件数増加。取組は。

安全担当局長 事業者等の団体と協定を締結。



し の は ら り か
無党派系
品川区

小1の壁を打破し働き方改革を
ペット防災の普及啓発は急務

〈小1の壁〉親も子も頑張り過ぎることなく暮らせる働き方改革が進むよう、働きかけを。

知事 様々な事情を抱える子供に長く寄り添える働き方等を導入する企業へ支援を進める。

〈18歳の壁〉障害児の学校卒業後、見守りや介助で離職せざるを得ない問題への見解は。

福祉局長 障害者の生活介護について、6年度報酬改定で延長支援加算の充実が図られた。

〈ペット防災〉飼い主への普及啓発の取組は。

保健医療局長 日頃から備えることの重要性をリーフレット等で情報提供。獣医系大学と連携して、同行避難等のシンポジウムを開催。



松田 りゅうすけ
無(東京維新)
大田区

個人都民税の減税を検討せよ
飲食店の喫煙標識を適切に

〈個人都民税の減税〉財政の健全性を維持しつつ、都民への負担軽減策として検討すべき。

主税局長 非課税の方に効果が及ばないこと等に加え、財政運営上の課題があると認識。

〈飲食店の喫煙環境〉喫煙標識の掲示を適切に表示するよう、飲食店へ働きかけをすべき。

保健医療局長 掲示義務を周知。適切に掲示されていない場合は保健所が改善指導を行う。

〈学校給食〉質の維持向上のための都の支援と、無償化で各自治体の決定方法の考え方は。

教育長 都教委は教職員に研修を行い、学校給食の内容等は今後も区市町村の判断で決定。



滝田 やすひこ
無新(八王子)
八王子市

中央線の複々線化を加速せよ
歩ける座れるまちづくり実現を

〈中央線の複々線化〉JR等と協議加速を。都技監 国の支援を含めた新しい整備の仕組みや財源確保を要請。JRに検討を求めている。

〈郊外のバス〉維持や拡充等が急務。自治体やバス事業者等への支援強化に取り組むべき。

都技監 区市町村の取組支援とともに事業者連絡会議等で運転士確保の情報共有等を行う。

〈歩ける座れるまちづくり〉特に多摩地域や郊外で高齢でも歩きやすい、ベンチ等のある「座れる」観点をまちづくりに入れるべき。

知事 市等と連携し、人が歩いたり座ったりできる誰もが活動しやすいまちづくりを推進。



漢人 あきこ
無(グリーン)
小金井市

野川第二調節池の自然再生
警視庁の公益通報制度の改善を

〈野川第一・第二調節池地区自然再生協議会〉取組の前後で生物の確認種や重要種の変化は。

建設局長 モニタリングでは、植物や魚類等の確認種及び重要種は、概して増加している。

〈温室効果ガス〉2050東京戦略案で、2035年までの60%以上削減が示されたが、先進国は80%削減。もっと高い数値を掲げよ。

環境局長 国際水準も踏まえた観点で設定。

〈内部通報対応〉警視庁要綱は曖昧で通報者氏名を聞かれた問題の要因。具体的に規定を。警視総監 要綱は公益通報者保護法の趣旨にのっとり策定したもの。適切な運用に努める。



本会議での増子議長と小池知事

監査結果報告

要旨

2月19日 本会議

東京都監査委員

龍 円 あ い り
(都ファースト)



令和6年は614カ所で見査を実施し、161件の指摘及び意見・要望を行い、総指摘金額は約227億円です。

【主な指摘事項】

＜定例監査＞変化する社会経済状況を背景として、複雑化する都民ニーズに応じて各局等が行う事業の中から、局ごとに重点監査事項を選定しました。指摘事項等としては、医療人材確保のための、修学資金制度について、債権管理に一部適正でない事務処理があるとともに、滞納金回収の取組強化を求めた事例など、63件の指摘及び意見・要望を行いました。

＜工事監査＞「品質管理」の検証を重点監査事項として設定し、監査を行った結果、鉄筋工事で品質確認試験が適切に実施されていなかった事例など22件の指摘を行いました。

＜財政援助団体等監査＞保育施設に対する補助金が、転記ミスや補助要件の誤認識などによる実績報告書の誤りから、過大に交付されていた事例など42件の指摘及び意見・要望を行いました。

＜行政監査＞都立一時滞在施設の開設や運営に関する訓練が適切に実施されていなかった事例など、8件の指摘及び意見・要望を行いました。

＜決算監査＞令和5年度の決算では、調定額の多額の過大計上や財産に関する調書の数値の一部誤りなど、26件の指摘を行いました。

＜内部統制評価報告書審査＞知事が定めた手続きに沿って評価が行われており、報告書の記載は相当であることが確認できました。

＜改善状況＞過去3年間の指摘事項などは、92.4%が改善されました。

過去から類似の指摘事項が繰り返されている状況が見受けられます。指摘を受けた部署以外においても、同様の誤りを犯すことのないよう努める必要があります。各局等の長においては、各事務事業が担う社会的責任や執行上のリスクについて、組織的に再確認するとともに、自律的なチェックを日常的に行うなど、事務事業の改善に向け、より一層の実効性ある取組を行うことを望みます。

今後とも、都政の公正かつ効率的な運営のため、監査委員の使命を全力で果たし、都民の信頼と期待に応えていきます。

予算特別委員会 総括質疑

要旨

Q...質疑
A...答弁

3月12日・13日・14日



松田 康将
自民党
板橋区



Q東京アプリは区市町村と連携しオール東京で活用することが重要。見解は。**A**7年度は自治体独自アプリとポイント交換可能な機能を実装。自治体負担の少ない接続方法を工夫し、技術相談やサポートも行う。**Q**世界陸上の子供の観戦、招待の規模や具体的な実施方法は。**A**保護者とあわせ約4万人を招待予定。子供は無料、保護者は低廉な料金を検討し、7年6月頃から募集開始できるよう進める。**Q**特別支援学校は、必要な教室の確保が喫緊の課題。施設整備をどう進めるか。**A**江戸川区で1校新設と高島特別支援学校を含む6校の増改築を進める。7年度は建物を一掃で整備する緊急対応も進める。**Q**都立高校の昼食でキッチンカーの導入等、出張販売を充実させ魅力の向上を。**A**7年度は他自治体の事例参考に、活用する工夫も調べ取組を充実。**Q**東京都健康長寿医療センターの認知症研究の進捗状況と今後の取組は。**A**画像診断補助システムの開発やバイオマーカーの研究開発に取り組み、研究成果を臨床現場や区市町村で活用し、早期診断、支援を推進。**Q**猛暑における熱中症を防ぐため、テレワークとあわせ、屋外現場で働く人に配慮する企業への支援を。**A**テレワークの定着に取り組み企業登録する制度は、7年度から猛暑等での活用を要件。助成金は、遮熱ヘルメット等を貸与する等の対策をあわせて行う場合は最大50万円を加算。**Q**庁舎内で都議会議員が政党機関紙の勧誘を無許可で行っている行為に問題はないのか。**A**現在、庁内管理規則で禁止をされている。



小山くにと
都ファースト
府中市



Q物価高騰が長期化する状況も踏まえ、給付型奨学金の支給対象を一層拡大する等、保護者負担の軽減を進めよ。**A**学校行事の経費を新たに対象に加え、保護者負担の軽減に役立つ制度とする。**Q**介護休業を取得する社員が社内での理解を得られるよう取組め。**A**休業する社員の同僚への手当の支給等に対し、最大50万円、介護と両立できる環境づくりを促す奨励金に20万円の加算を新設する。**Q**防犯対策機器への新規補助事業創設を要望。広く都民が対象となるべき。**A**戸建てや集合住宅を対象に防犯カメラ等、市区町村が地域の住宅事情を踏まえ、選定できる制度とする。**Q**区市町村と連携して災害用トイレの整備を進めよ。**A**女性用トイレ数を男性用の3倍とし、マンホールトイレやトイレカー等を対象に補助金を創設する。**Q**暑さ対策を全庁横断チームでどう推進していくか、知事の見解は。**A**福祉と教育、スポーツイベント、工事現場等での熱中症対策推進等で取組を強化する。**Q**JR及び京王電鉄等の都内のホームドアの早期整備を。**A**京王電鉄は都内66駅のうち10年度までに31駅、JRは10年度末までに都内129番線の整備を進め、京王線府中駅等に設置される。**Q**手取りを増やす賃上げの促進に向けレベルアップを。**A**1時間60円以上の賃上げを行う場合、最大10人分120万円を支給し、手取り時間を増やす取組をあわせて行う場合、最大230万円を支給する新たな支援を開始する。



まつば多美子
公明党
杉並区



Q持続的な賃上げには中小企業の成長が必要。設備投資の更なる後押し等支援の充実を図れ。**A**新たに中小企業等が賃上げを行う場合、助成限度額を2億円に、小規模事業者は助成率を5分の4に引き上げる。**Q**知事のリーダーシップで持続的な賃上げを促せ。知事の決意は。**A**社員のキャリアの幅を広げ、収入増加に繋がる副業の導入に取り組む企業には奨励金の支援を開始する。**Q**都内マンション価格の高騰について投機目的を抑制する取組は。**A**申込制限で実効性ある対策を特定建築者に要請する等、必要に対応を実施。**Q**都内マンション価格の高騰に対し、実態を十分に把握し対応を。**A**今後、実態調査結果を活用し課題について住宅政策審議会等で学識経験者や業界団体等の意見を伺う。**Q**ホームドア設置について中央快速線の今後の見通しは。**A**新たな補助制度でJRは今後4年間で都内53駅の129番線ホームドア整備を公表。中央快速線では中野から西国分寺駅まで整備。**Q**医療的ケア等で保育所に通えない子供が他者と関わる機会を得ることについて7年度の取組は。**A**医療的ケア児等に保育士等を派遣する育ちの支援事業を新たに開始。7年9月から第1子も含め利用者負担額を無償化。**Q**介護職員全ての方に手当が行き渡るよう全事業者へ居住支援特別手当事業の活用を。**A**伴走型で細かく支援し介護職員の処遇改善に繋げる。



白石 たみお
日本共産党
品川区



QODAIBAファウンテンは突然、海水利用から水道水に転換。それはなぜか。**A**周辺環境に配慮するため。**Q**噴水を海水から水道水に変更したのはいつか。**A**2月上旬。**Q**予算案発表は1月末。海水前提に予算案を発表後、全く別の噴水に。予算根拠が破綻している。予算を出し直すべきだ。**A**予算を変更する必要はない。**Q**都内の住宅価格や家賃高騰をどう捉えているのか、知事に伺う。**A**住宅価格、家賃は様々な要素が影響している。都民の居住の安定確保は重要だ。**Q**都内マンションの平均価格はいくらずで年収の何倍になっているか答弁を。**A**都全体で1億510万円。年収倍率は12・2倍と推計。**Q**住宅費や家賃負担の軽減対策が必要ではないか。**A**都民がニーズに応じた住宅を確保できる環境整備が重要。総合的に取組を推進している。**Q**超高層マンション等の新規開発は、規制や誘導のあり方等について検討が必要ではないか。**A**都市づくりは都市の活力、防災、環境、景観形成等、多様な観点から長期的に考えることが必要。**Q**品川浦周辺地区再開発協議会が作った資料では、都営住宅を勝手になくして高規格住宅になっている。許されない。都営住宅の自治会や住民に再開発の説明をしたのか。



西崎 つばさ
立憲民主党
目黒区



A再開発区域内の都営住宅の自治会や居住者への説明を行う段階ではない。**Q**都営住宅の皆さんが全容を知るときは、時すでに遅しとなるのは明らかだ。この資料は認識しているのか。**A**担当者が説明を受けたことはある。**Q**教育予算の増額、これからの社会を見据え実施していくべき。知事いかがか。**A**誰一人取り残さず、全ての子供が将来の希望を持ち、自ら伸び、育つ教育の実現に向けて取り組む。**Q**教育現場の負担軽減は、ジェンダーの視点からも分析や改善を行え。**A**男性教員の育業の後押しへ、ガイドブックを公立学校に配布し、計画的に育業を行うよう働きかけている。**Q**アフーダブル住宅の供給促進ファンドの経過及び実施後の成果は、どのように公表・検証するのか。**A**運営事業者の募集、決定等のタイミングで概要を、ファンド清算の際に結果の概要を公表、供給状況も守秘義務に配慮しつつ、適時適切に公表。**Q**手頃な家賃の住宅供給する東京都版アフーダブル住宅設置義務制度を提案。見解は。**A**開発にあわせて住宅の導入に向けた促進策についても検討。



林 あきひろ
自民党
北多摩第三



Q2050東京戦略案が公表。地球環境を守りながらに経済発展に繋げるのか、知事の見解は。**A**GXスタートアップ育成や投資促進等、産業競争力強化に重層的に取り組む持続的な経済発展に繋げる。**Q**都民にエコ農産物の価値を理解してもらい、農家の収益にも繋げよ。**A**都心部に販売拠点を常設し、イベントを実施。農業削減に必要な資材の購入経費を助成する取組を開始。**Q**オープンローミング対応Wi-Fi拡充の7年度の取組は。**A**都府施設約300カ所を設置予定。区市町村施設への導入を促進するため、支援を拡充。**Q**認知症抗体医療による治療に7年度、医療提供体制をどう整備するのか。**A**治療に係る相談に応じる認知症疾患医療センターに対し、運営経費を1カ所当たり最大約70万円増額。東京都健康長寿医療センターは投与を受けた



おじま 紘平
都ファースト
練馬区



患者等の支援事例を収集し、課題分析等を進められるよう約3千万円増額し予算案に計上。**Q**出産・子育て応援事業は少しでも申請のハードルを下げ、更なる改善を。**A**7年度、018サポートと同時申請できるワンスオンリーを実現。専用サイトへアクセスしやすくし、育児用品等の選択を千円単位にする。**Q**練馬城址公園の外周道路が非常に狭く、拡幅の要望が上がっている。公園と一体的整備は可能か。**A**公園南側の外周道路は練馬区管理の区道であるため、区の拡張整備にあわせて、園内の外周部の園路整備の検討は可能と考える。**Q**都営大江戸線の延伸は練馬区の長年の悲願かつ最優先課題。6年度の検討状況は。**A**最新データで旅客需要を調査し、収支採算性等の課題解決の検証を進め、費用便益比は改善し、採算性は依然として課題があるとの試算。



高倉 良生
公明党
中野区



Q妙正寺川における現在までの整備状況と今後の取組は。**A**5年度末までに5カ所の調節池の整備が完了。6年度は環七地下広域調節池の整備を進め、仮称妙正寺川上流調節池の整備を7年度から事業化し、安全性を高める。**Q**中井駅と野方駅間の立体横断施設整備の検討状況は。**A**沼袋第4号踏切は廃止し、代替施設として横断歩道橋の設置を検討。区の意向を踏まえ、斜路付き階段とする。**Q**中野駅ホームドア早期整備に向けた取組は。**A**メトロ管理のホームは7年度末までに、JR管理のホームは10年度までに整備予定。事業者への直接補助等、更なる加速を実現する。**Q**ヤングケアラーは家庭内の問題とされ、支援の対象として認識されにくい。行政が子供の権利に関わる問題としてしっかりと支援を。知事の認識は。**A**区市町村等との連携強化を



曽根 はじめ
日本共産党
北区



図り、支援に取り組んでいる。**Q**都内の訪問介護事業所の厳しい現状をどう受け止めているか。**A**介護人材の確保へ、職場体験等や、介護職員等を対象に居住支援特別手当を支給する事業者への支援等、様々な取組を実施。**Q**北区のコミュニティバスは団地等を小まめに回り、様々な年代の方に利用されている姿が地域公共交通の一番の魅力。いかがか。**A**区市町村が主体の交通サービス維持に向けた取組を後押しし、地域公共交通の充実を図る。**Q**重要インフラのセキュリティ対策の強化を。**A**7年度は都庁全体の情報共有ツール共通化等の支援体制を強化し、有事の対応力を高める。**Q**火葬料の不透明な価格の値上げ、各自自治体や国と連携し、状況の是正を図ることも検討せよ。**A**民営火葬場に区が立ち入り検査を実施し、必要な指導を行ったと聞いている。**Q**パスポート申請手続のオンライン化、都民へ案内を適切に行え。**A**スマホで手続きができる等、HPに分かりやすい解説を掲載し周知。**Q**部活動の地域移行を機に、学校でできなかった経験が多くできる機会を持つべき。**A**スポーツや文化芸術分野を対象に、学校の枠を超えて、生徒は複数選択できる仕組みとする。**Q**児童相談所と警察の情報共有システムの導入を早急に進めるべき。**A**虐待に関する情報をリアルタイムで共有できる仕組みの運用を7年度開始。新たなシステムの開発で更なる情報連携強化を図る。**Q**舟旅通勤が身近な移動手段に定着すれば、東京の魅力は更に高まる。船着場周辺のまちづくりとも連携せよ。**A**地域のまちづくりとあわせて、船着場のアクセス改善を図る。晴海5丁目周辺ではBRT等、日の出周辺は鉄道駅への歩行者空間の整備。関係区等と協力し、舟運の活性化を図る。



白戸 太郎
都ファースト
江東区





たかく 則男
公明党
世田谷区



Q防災都市づくり推進計画の基本方針改定で、整備地域において強化する取組は。**A**不燃化特区制度を5年間延長し、建て替え等の促進に向けた制度拡充を図る。**Q**世田谷区内の小田急線も早期にホームドア設置を進めよ。**A**新たな補助制度では、事業者が10年度までの設置を整備計画として公表することを前提条件。都は、鉄道事業者へ計画策定を働きかけ、整備を加速。**Q**下野毛排水樋門のポンプゲート新設、7年度の取組と多摩川沿いにおける対策への認識は。**A**河川管理者との協議を進め、7年度の工事着手に繋げる。低地部における対策は引き続き地元区等と調整する。



西沢 けいた
立憲民主党
中野区



Qカスハラ防止対策は、社会状況や常識の変化にキャッチアップし続けよ。知事の見解は。**A**好事例の情報共有等を行い、時代に即した防止対策を進める。**Q**複合災害の被害想定は、イベント開催時、平日・休日で様相が異なる。状況に応じて都民が確認できる仕組みが必要。見解は。**A**被害の定量化が困難な事象を定性的に評価し、被害の全体像を包括的に評価。**Q**野方駅から井荻駅付近の鉄道立体化の事業化に向け、構造形式をどう選定するのか。**A**区の検討結果等を踏まえ構造形式の検討を深め、鉄道事業者等と連携し、着実に取り組む。



福手 ゆう子
日本共産党
文京区



Q都営住宅の目的外使用の住宅を使い民間支援団体が支援する場を提供することは、都の間接的にできる住まいの支援になる。見解は。**A**都営住宅の住戸を知的障害者グループやTOKYOチャレンジネットで就労を目指す離職者等を対象とする一時利用住宅として提供している。**Q**厚労省は、一時生活支援事業の支援対象者についても在留資格の有無は問われないと答えた。都も同様か。**A**在留資格に

関する要件は定められていない。**Q**補助犬の重要性について伺う。**A**補助犬は盲導犬、介助犬、聴導犬の3種類あり、都は身体障害者の自立と社会参加の促進を図るため、希望する当事者に身体障害者補助犬を給付している。



増山 あすか
自民党
府中市



Q出産・子育て応援事業のカタログ掲載商品は、幅広い価格帯をそろえよ。**A**7年度は千ポイントを超す幅広い価格帯を選択できる仕組みとする。**Q**コミュニティバスの維持確保へ、自治体の積極的な取組を支援せよ。**A**地域公共交通のネットワーク再編の取組を行政連絡会で共有し、区市町村の取組を後押し。**Q**都内各地域の夜間や早朝の観光イベントの支援強化を。**A**7年度は助成規模を拡大し、多摩を始め地域の特色生かす取組を促す。



清水 やすこ
都ファースト
西多摩



Q多摩都市モノレールの延伸は悲願。箱根ヶ崎及び町田方面への延伸、現状と今後は。**A**箱根ヶ崎方面は新青梅街道の拡充を進め、7年度、事業に着手。町田方面は6年度から道路の検討や延伸の事業性の検証を行っている。**Q**檜原南北道路の整備は地域の一体性確保や防災性を向上させるもので、要望も出ている。整備について伺う。**A**災害時等の代替路として、秋川南岸道路の整備を進め、村と意見交換する。**Q**大麦代駐車場の売店は、老朽化等の課題を抱えている。水道局が営業支援を行う等、利便性向上やにぎわい創出に貢献せよ。**A**貯水池建設に伴う移転補償として、事業者に許可した店舗運営を通じ利便性向上に寄与。許可の更新時は意見や要望をより丁寧に伺う。



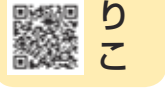
かまた 悦子
公明党
板橋区



Q浸水被害の早期軽減のため重点地区の対策推進を。7年度の取組は。**A**足立区千住地区で対策完了させ、板橋区西台、徳丸地区で下水道管整備に着手。一部完成施設を暫定的に



斉藤 まりこ
日本共産党
足立区



Q混雑が激しく、乗車困難になっている日暮里・舎人ライナーの中間地点の駅から日暮里駅までの区間だけでも、都バス48系統の増便を行う実証実験せよ。**A**足立区から連携による社会実験の要望を受け、具体的内容の協議を進める。**Q**都市計画審議会での議論や住民からの声に基づき、マンションや建物の高さ、示された案より低くなったケースはあるか。**A**説明会の開催や計画案の縦覧等、広く都民の声を聞き、適切に手続している。**Q**事業者のメールでは、英語スピーキングテストの開始直前15分前まで試験監督を募集。開いた口が塞がらない。どこが適切か。**A**適切に会場においては運営されたと考えている。



平田 みつよし
自民党
葛飾区



Q区部の下水道管枝線の再構築の進め方と今後は。**A**最も古い処理区を優先的に進め、約8割が完了。7年度は次いで古いエリアで整備手法の検討の試行に着手。**Q**区部の下水道管幹線の再構築の進め方と今後は。**A**整備年代の古い幹線等の再構築を実施。7年度は青戸幹線等の再構築や町屋幹線の整備に着手。**Q**消防団の維持向上へ転居等の在団要件の見直しを。**A**基準を満たし、かつ消防団長が認めた時は在団継続できるよう要件を見直す。



森 つかさ
都ファースト
新宿区



Q都民の意識調査で、家具等の転倒防止対策

の実施率は。**A**5年度の調査で、倒れる危険性があるものは全て実施が8・7%、一部の家具等に実施が28・5%で合計37・2%。**Q**設置の支援とともに義務化を行っていくべき。都民の命と暮らしを守り、全事業所で取組が進むよう条例や規則の改正を。知事の見解は。**A**都民の命と財産を守るため、条例や規則等の必要な改正を進めることは重要。家具のつかえ棒は命を守るのでもっと進める。**Q**今の不十分な条例や規則の改正を早急に行え。改正を行うつもりがあるのか。**A**震災対策条例等に基づき、事業所防災計画の作成を義務付け、立ち入り検査で是正指導を行っている。条例の実効性を一層確保する手立てを検討する。



北口 つよし
公明党
葛飾区



Q中川、新中川における堤防の耐震対策の進捗と7年度の取組は。**A**6年度末までに対策延長の約6割が完成見込み。7年度は中川で平和橋上流左岸、新中川で細田橋上下左右岸等の工事着手。13年度完了に向け着実に推進。**Q**認知症のある方が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らせるよう、認知症施策の推進を。知事の見解は。**A**認知症施策推進計画を初めに策定。早期の気づきや早期診断・対応へ医療提供体制の強化等、様々な施策を盛り込む。**Q**EVの普及促進のため、環境負荷の低減を自動車メーカーへ促せ。**A**7年度はEV購入の補助額を最大100万円に引き上げる。



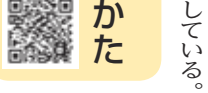
銀川 ゆい子
立憲民主党
足立区



Q身元が分からない方の火葬料等を都が負担している現状に鑑み、広く都民の火葬料負担の軽減策を検討せよ。**A**国は指導権限を有する自治体へ適正な経営、管理の指導監督の徹底を求めている。**Q**都営交通と東京メトロとの運賃割引制度は、初乗り運賃全額割引が拡大に向け取り組み。**A**初乗り運賃の無料化は、両地下鉄とも減収で経営に大きな影響を与える等、様々な課題がある。**Q**まちづくりの拠点形成は、都心部と同じように東側エリアにももっと注目せよ。**A**都市計画区域マスタープランで、上野等を中核拠点、北千住等をに



浜中のりかた
自民党
西東京市



ぎわい拠点と位置付けて、将来像を示している。**Q**多摩・島しょの実情を踏まえ、市町村に必要な総合交付金を更に拡充せよ。**A**7年度は6年度当初予算から85億円増額し、市町村の主体的な取組を後押し。**Q**商店街の防災力向上へ手厚い支援を行え。**A**7年度は防災用備品等購入経費の助成を新たに開始。専門家の派遣事業も活用し、防災力強化を後押し。**Q**放課後の居場所づくり、7年度の大塚ろう学校取組は。**A**放課後や長期休業期間の対応開始。施設改修や運営ルールづくりを進める。



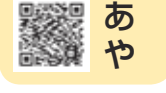
もり 愛
ミライ会議
大田区



Q高校の授業料を国に先立ち無償化した都が、義務教育である小中学校の補助教材等、隠れ教育費の無償化、義務教育の完全無償化をしないのか。**A**保護者の負担する教育費に対する支援は設置者がそれぞれの判断で対応するもの。**Q**蒲蒲線の第1期工事1360億円が2千、3千億円と膨れ上がることを危惧。見解は。**A**整備主体の羽田エアポートラインが事業費を精査した整備構想を国に申請し、協議、調整中と聞いている。**Q**世界文化遺産登録を目指すなら、明治神宮を含む江戸の庭園文化が第1候補。見解は。**A**有識者会議の意見を基に、江戸文化の魅力を浮き彫りにする。



さんのへあや
自由を守る会
江東区



Q2050東京戦略案では、合計特殊出生率2・07の数字がない。目標を消した理由は。**A**少子化の課題に向き合う姿勢として示した。**Q**障害者スポーツセンターでは、介助者にどのような対応をしているのか。**A**利用者本人の障害の程度や利用方法に応じ、従来から柔軟に対応。**Q**子供の虐待死リスクは誰が判断し、全体共有への見解は。**A**児相がリスク高と判断する全ケースを警察と共有。7年度はリアルタイムで共有できる仕組みの運用開始。

予算特別委員会
しめくり総括質疑
3月25日
要旨





菅野 弘一
自民党
港区



Q少子化という国難への知事の認識と決意は。**A**018サポートの創設等、国を先導する取組を講じた。幅広い政策分野で強力に後押しする。**Q**ヘルプマークを国内外に積極的に発信すべき。普及啓発に向けた知事の認識は。**A**世界陸上やデフリンピックの開催にあわせ、競技会場にもポスターを掲示。新たにヘルプマークの日を定め、更なる普及啓発を進める。**Q**首都直下地震等が発生した場合、関係機関が一丸となり対応できるよう実効性を高めよ。**A**救出救助等の役割を担う各主体が力を最大限発揮し、より実効性の高い災害対応が行えるよう検討を進める。**Q**品川駅周辺は、都市基盤整備とまちづくりの視点で開発を進めることが重要。環状4号線高輪区間の状況と今後の取組は。**A**道路用地の確保を進め、7年度は地権者の移転先の宅地造成工事等を実施。**Q**港特別支援学校の増設の計画は。**A**高等部に加え新たに小中学部の施設の増築も行う。



内山 真吾
都ファースト
昭島市



松田康将(関連質疑) **Q**板橋市場が産地卸売市場等と連携し、独自の物流網で流通拡大を図る取組の内容と都の支援は。**A**市場業者が新たな市場間ネットワークを形成し、生産者の負担軽減し集荷力を強化する取組。都は有機農産物を販売する場内マルシェを試行的に開催する等、生産者と消費者を積極的に支援。**Q**笑顔と学びの体験活動プロジェクトは、不登校の未然防止等に繋がる。関係部署との連携が有効では。**A**不登校等の担当部署が研究者や民間等と協議し、内容を作る仕組みを導入。**Q**生徒が生徒会活動等により校則の見直しや学校生活環境改善に繋げる経験は重要。更に次の段階へ。**A**生徒が意見を述べることは、主体的に校則を守る意識を高める上で有効。重要性を校長の会議等で説明。**Q**特別支

援学校の児童生徒が通常学級で学ぶ、副籍交流を促進する上で、保護者の付き添い負担を減らすことは極めて重要。見解は。A7年度は3つの特別支援学校で、付き添いの負担軽減に関し研究を行う。Q児相の一時保護所の支援改善の進捗状況は。A第三者委員と児童との面談を月2回に拡充。一時保護所の基準条例案では児童の意見等を尊重した支援講じると明記した。Q将来的な介護支援専門員不足が懸念、確保に向け潜在ケアマネジャー活用を。A就労相談窓口を新たに開設、居宅介護支援事業所等に6カ月以上従事した方へ10万円の奨励金を支給する。Q立川広域防災基地へのアクセス強化が不可欠。知事の見解は。Aスマートインターチェンジ等の取組について、国に協力を要請し着実に実行する。



小林 健二
公明党
練馬区

Q奨学金返還支援及び海外留学支援制度は、関係各局の連携を推進する体制を作れ。A政策企画局の子供政策連携室に新たな課を設置し各局の連携を推進。Q避難所改革で子供の居場所を確保し、保育士等の配備に向けた取組を。A指針の素案でキッズスペースの確保や人的支援等の取組を示し、7年度は在宅避難を含めた支援の中で更に検討を深める。Q都営住宅居住者にカメラ付きインターホン設置の支援策を講じよ。少なくとも、身体的な障害のある方を対象に設置促進策を。A国と意見交換を行い、都も移動が困難な身体状況にある居住者を対象に調査として設置し、課題を整理。Q障害者の芸術文化鑑賞の機会を充実すべき。6年度の成果と今後の取組は。A鑑賞サポートは6年度助成制度を開始し、都内62の文化事業で活用。デフリンピック開催の7年度は助成規模を約3倍に拡充する。

Q犯罪被害者等の生活再建を支えるため、早期に経済的支援を拡充すべき。知事の見解は。A7年度は転居費用助成の上限を引き上げ、制度改正前に被害に遭われた方も対象とする。現状分析を踏まえ、より効果的な支援を検討。



和泉 なおみ
日本共産党
葛飾区

Q多くの道府県が既に非核平和都市宣言を行っている。宣言を行っていない都道府県は。A日本非核宣言自治体協議会のHPによると、青森、栃木、東京、新潟、岐阜の5都県。Q東京大空襲80年の今年、子供達に戦争の悲惨さ、防止する大切さを体験等とともに語り伝えたいという都民平和アピールの決意をどう具体化するか。A東京都平和の日条例を制定し、毎年3月10日の記念式典を始め、資料展の開催等、平和事業を実施。Q文科省の子供の学習費調査で、公立学校の学校教育費の中で最も負担が重いものは。A5年度の報告書で、最も金額が多いのは通学費。Q個別の補助事業として高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業を始めた意義は。知事、いかがか。Aより多くの自治体で高齢者への補聴器支給等の取組が進むよう、要件の明確化、普及啓発に係る補助拡充等、支援強化を図っている。

Q狂乱物価の1974年に設置した物価局は、物価高騰へどう対策したのか。A生活関連物資の価格や需給動向の調査、指導等を実施。



須山 たかし
立憲民主党
八王子市

Q一部の都民にしか目を向けない予算ではなく、多くの人が納得できる予算を目指すべき。知事の予算審議への基本姿勢は。A議員の皆様と幅広い観点から多くの議論を重ね、執行機関として適切に答弁している。Q多摩振興アクションプラン、まちづくり戦略の両プランを踏まえ、各地域の持続的発展をどう実現するか。A防災拠点の機能強化や空き家活用した移住定住の促進等、中長期も見据え戦略的に施策を推進。Qバス事業者と現況の話し合いを進めることも含め、バス路線の維持へ都が取り組む。AAI翻訳等のDX技術の試験導入等、運転士の負担軽減支援に取り組む。



自由守る会
江東区

Qお台場噴水事業、埋立地売却の収入を財源とする臨海開発事業会計を含む特別会計は誰のものか。A一般会計と別に特別会計を設置。



予算特別委員会
討論 要旨
3月26日



あげ上三和子
日本共産党
江東区

物価高騰からくらしを守る予算にするための組み替え案を提出

巨大な財政力を使って都民のくらしを守り、地域経済を立て直すために本気で取り組む予算編成が求められていました。ところが予算案は、光を当てるべき物価高騰対策が不十分です。巨大噴水整備に26億円もの予算を計上し、再開発、大型道路建設など「財界ファースト」の事業に巨額の予算がついています。わが党が提案した100万世帯への月1万円の緊急家賃補助、所得に応じた家賃の「都型社会住宅」の供給、高校生の通学定期代無料化、コミュニティバス、多摩モノレールへのシルバーバス適用、水道料金の10%値下げの実現を求めます。日本共産党都議団は物価高騰からくらしを守り、全ての人に光を当てる予算に編成替えを求める動議を提出しました。



渋谷のぶゆき
自民党
北多摩第四

実効性ある少子化対策の進展と高齢者実態を踏まえた施策展開

物価高騰が長引き、医療、介護、子育て、人手不足等、都民生活、都内の経済活動は依然厳しい状況にあります。実効性を検証し、堅実な財政運営に計画的に取り組むことを求めました。激甚化する自然災害対策には、水道・下水道などのインフラの強化は、迅速な復興に欠かせません。老朽化が進むライフラインの着実な更新整備を求めました。国は、児童手当の所得制限撤廃と増額、児童扶養手当支給額の引き上げを実施しました。国の動きも踏まえ、区市町村とも連携し、実効性のある少子化対策を、進めていくことを求めま



西崎 つばさ
立憲民主党
目黒区

賃上げ、家賃補助、教育無償化
都民のくらし底上げを求める

中小企業の賃上げ支援1400社分は、1万社に拡大して賃上げ・成長を支援すべきです。家賃補助に必要な予算の計上がなく、金融スキームによるアフターダブル住宅は、今の住宅高騰には効果がありません。まちづくりの仕組みでの提供も早期に検討すべきです。教育は未来への投資です。義務教育の完全無償化、私立学校の入学金等補助、受験生チャレンジ支援の所得制限撤廃を求めます。おひとり様高齢者に光を当てた課題検討、シルバーパスの対象拡大を求めます。ジェンダー統計の整備、男女間賃金格差の是正、鉄道のトイレ格差是正を求めます。知事自身の政治姿勢を問う質問にすら自ら答弁せず、真摯な姿勢がないことは残念です。



関野 たかなり
都ファースト
北多摩第一

人が輝く東京の実現が加速
医療・介護・防災施策も充実へ

本予算案では、子育て・若者支援、インクルーシブ社会実現、首都防衛の充実等、私たちの重点要望が数多く反映されています。小学校へのエデュケーションアシスタント配置、都立高校の給付型奨学金拡充、都立大学の国際系学部新設を通じた国際的な人材育成等に取り組むとの答弁がありました。また、発達障害の早期診断等の緊急対策事業が創設されました。加えて、要介護度改善の取組強化を求め、科学的介護推進に向けた支援策が盛り込まれました。災害関連死を防ぐ避難所改革や全庁を挙げた暑さ対策を強く求め、それぞれ実施する旨の答弁を得ました。また、東京の経済を支える中小企業の支援や4月施行のカスハラ条例の実効性強化を求めました。



細田 いさむ
公明党
江東区

地域交通確保へ支援の拡充を
マンション価格高騰への対策を

令和7年度当初予算案は、保育料の第一子無償化や子供の医療費助成における所得制限の撤廃、アフターダブル住宅の供給促進等、わが党がいち早く提案してきた施策が随所に盛り込まれており高く評価します。特に、都内マンション価格が投機的な取引により高騰し続けていることから、都としてもマンション価格高騰への対策を幅広く検討し、実効性のある対策を講じていくことを強く求めます。また、運転手不足から地域交通の担い手であるバスの減便等が発生する中、交通手段の確保を望む切実な願いが高まっていることから、デマンド交通に取り組み区市町村への支援の拡充等、地域の移動手段を確保するため、具体的かつ実効性のある取組を求めます。

予算特別委員会委員名簿

委員	副委員長	委員長
◎ 川松 真一朗 (自)	◎ 濱中のりかた (自)	◎ 中山 信行 (公)
○ 松田 康将 (自)	○ 清水 やすこ (都)	○ 尾崎 大介 (都)
△ 平田 みつよし (自)	△ 須山 たかし (立)	△ 林 あきひろ (自)
△ 内山 真吾 (都)	△ 菅野 弘一 (自)	△ まつば 多美子 (公)
△ 西崎 つばさ (立)	△ 関野 たかなり (都)	△ 大山 ともし (共)
○ さんのへあや (由)	○ 白戸 太朗 (都)	○ もり 愛 (三)
○ 北口 つよし (公)	○ 曾根 はじめ (共)	○ かまた 悦子 (公)
○ 増山 あすか (自)	○ 西沢 けいた (立)	○ たかく 則男 (公)
○ 青木 英太 (自)	○ あげ上三和子 (共)	○ 銀川 ゆい子 (立)
○ 福手 ゆう子 (共)	○ 白石 たみお (共)	○ 細田 いさむ (公)
		○ 和泉 なおみ (共)
		(計39人)



予算特別委員長報告 要旨
3月28日 本会議



川松 真一朗
自民党
墨田区

令和7年度予算案は、「不確実性が高まる社会情勢の中、『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に向けて、全ての人が輝く東京の未来を切り拓く予算」と位置づけ、ダイバーシティ、スマートシティ、セーフシティの3つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現を軸に編成されました。予算規模は、一般会計9兆1580億円、特別会計、公営企業会計をあわせた総額は17兆8497億円、あわせて審査した令和7年度補正予算は416億円でした。本委員会では、3日間にわたる総括質疑を行った後、各常任委員会の部局別質疑の調査を経て、しめくくり総括質疑を行いました。

審査では、6年9月に発生した能登半島豪雨の被害状況等を踏まえ、防災対策について活発に議論が行われたほか、行財政運営やスタートアップ支援など経済・産業振興、水道・下水道施策など都市基盤整備、脱炭素化など環境政策、子供・子育て支援など福祉・保健医療、教育・文化・スポーツ振興、都民安全・治安対策等、都政の重要課題について幅広い議論が行われました。

こうした審査経過を踏まえ、予算案は3月26日の委員会において各会派代表委員による討論の後、採決が行われました。一般会計予算を含めた8議案は起立多数で原案どおり決定され、これらの議案には少数意見の留保がありました。他の22議案は全会一致で原案どおり決定され、予算審査を終了しました。



本会議で報告する川松委員長

